

第52期 中間事業報告書

平成10年4月1日～平成10年9月30日



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のお引立てを賜わり厚くお礼申し上げます。

当社は、平成10年9月30日をもって、第52期上半期を終了いたしましたので、ここに営業の概況と中間決算のご報告を申し上げるにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当上半期のわが国経済は、不良債権処理に端を發した金融不安、そして消費の低迷等ますます深刻さを増しております。

また、医療業界におきましても、医療保険財政の悪化を背景とした設備投資の縮小傾向が一段と強まり市場環境は厳しい状況にありました。

当社はこのような環境のもと、付加価値の高い新製品の市場投入に加え、国内における超音波画像診断装置市場および在宅酸素市場を主体として積極的な販売活動ならびにサービス体制の強化をはかるとともに、米国データスコープ社とのOEM契約等により海外における販売ネットワークの拡張を推し進めてまいりました。

その結果、売上高196億76百万円（前年同期比1.7%増）となりましたが、一方、利益面では販売競争の激化にともなう利益率の低下や為替差損および有価証券の評価損が生じ、経常利益15億67百万円（前年同期比32.0%減）、中間純利益13億36百万円（前年同期比0.2%減）となりました。



市場別に売上高をみますと、国内売上高178億25百万円（前年同期比1.6%増）となり、輸出売上高は混迷するアジア経済の影響はあったものの、米国向けの出荷増により18億50百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

これを部門別にみますと、生体検査装置部門では心電計および心電図自動解析装置は輸出の低調が影響したことで減少しましたが、超音波画像診断装置や血球カウンター等の新製品の投入によりその落ち込みを吸収し、売上高74億19百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

生体情報モニタ部門は米国向けOEM供給が立ち上がるとともにセンター装置やその周辺機器の品揃えが進み、売上高は18億78百万円（前年同期比14.2%増）となり、また治療装置部門は人工呼吸器等が伸びを示し、売上高55億20百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

その他部門は上記部門の器械装置に使用する付属品および消耗品類ですが、売上高48億58百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

最後に、通期の業績予想につきましては、国内経済の回復の兆しもなく、下半期においても上半期同様に厳しいものが予測されますが、新製品の投入に加え、営業努力により業績向上に努めてまいります。

つきましては、株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成10年12月

取締役社長

福田 考太郎

中間貸借対照表

(平成10年9月30日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	44,737,824	流動負債	11,256,311
現金及び預金	17,361,852	支払手形	4,736,306
受取手形	38,366	買掛金	4,050,106
売掛金	15,023,507	未払法人税等	942,178
有価証券	986	未払事業税等	287,141
商製	2,010,598	賞与引当金	450,000
材料	3,376,873	その他の流動負債	790,579
仕掛品	898,145	固定負債	2,402,469
貯蔵品	824,458	退職給与引当金	667,419
短期貸付金	139,526	役員退職慰労引当金	1,695,050
その他の流動資産	4,444,040	その他の固定負債	40,000
貸倒引当金	999,468		
固定資産	380,000	負債合計	13,658,781
有形固定資産	11,630,179		
建物	4,497,376	資本の部	
工具器具備品	1,818,696	資本金	4,387,000
土地	550,413	法定準備金	9,780,313
その他の有形固定資産	1,962,807	資本準備金	8,683,563
無形固定資産	165,458	利益準備金	1,096,750
投資等	15,406	剰余金	28,541,908
投資有価証券	7,117,396	任意積立金	24,783,200
子会社株式	1,447,424	事業拡張積立金	300,000
その他の投資等	3,664,653	圧縮積立金	83,200
貸倒引当金	3,006,318	別途積立金	24,400,000
投資評価引当金	390,000	中間未処分利益	3,758,708
投資評価引当金	611,000		
資産合計	56,368,003	資本合計	42,709,222
		負債・資本合計	56,368,003

(注)

- 子会社に対する短期金銭債権 18,560,623千円
- 子会社に対する長期金銭債権 392,515千円
- 子会社に対する短期金銭債務 3,053,940千円
- 有価証券に含まれている自己株式 986千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 4,842,375千円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機一式があります。
- 重要な外貨建て資産及び負債

売掛金	1,005,012千円 (US\$ 7,425千)
投資有価証券	271,135千円 (US\$ 2,384千)
子会社株式	883,754千円 (US\$ 6,800千)
長期貸付金	392,515千円 (US\$ 2,900千)
買掛金	999,570千円 (US\$ 7,385千)
	1,111,279千円 (DM 13,716千)
- 保証債務残高

子会社の金融機関借入に対する保証	
国内	63,753千円
国外	251,751千円 (US\$ 1,860千)
- 輸出手形割引高 164,558千円
- 1株当たり中間利益 68円86銭

中間損益計算書

(平成10年4月1日から平成10年9月30日まで)

科目		金額		
		千円	千円	
経常	営業収益			
	売上高		19,676,492	
	営業費用			
	売上原価	14,321,439		
	販売費及び一般管理費	3,476,969	17,798,409	
	営業利益		1,878,083	
	営業外損益	営業外収益		
		受取利息	84,411	
		受取配当金	262,065	
		その他の営業外収益	172,994	519,471
営業外費用				
支払利息		1,074		
過去勤務費用退職年金		42,055		
有価証券評価損		488,387		
その他の営業外費用		298,507	830,024	
経常利益			1,567,529	
特別損益	特別利益			
	受取保険金	351,252		
	投資有価証券売却益	386,901	738,153	
	特別損失			
	固定資産除却損	4,861		
	投資有価証券売却損	14,607	19,469	
税引前中間純利益		2,286,214		
法人税及び住民税		950,000		
中間純利益		1,336,214		
前期繰越利益		2,422,494		
中間未処分利益		3,758,708		

(注)

子会社との取引高

売上高	17,205,924千円
仕入高	4,832,246千円
営業取引以外の取引高	374,785千円

会社の概要

商号	フクダ電子株式会社		
設立年月日	昭和23年7月6日		
資本金	43億8,700万円		
事業所	本社 / 東京都文京区本郷3 - 39 - 4 本郷事業所 / 東京都文京区本郷2 - 35 - 8 白井事業所 / 千葉県印旛郡白井町中字中台305 - 1 (白井工業団地内)		
営業目的	医用電子機器の製造・販売および輸出入		
取扱品目	生体検査装置 / 心電計、心電図自動解析装置、長時間心電図記録解析装置、ストレステストシステム、血圧計、超音波画像診断装置 生体情報モニタ / 集中監視装置、ベッドサイドモニタ、医用テレメータ 治療装置 / ペースメーカ、心細動除去装置、人工呼吸装置、在宅酸素濃縮器 その他 / 記録紙、電極、各装置の補用品		
株式の状況	発行する株式の総数	30,000,000株	
	発行済株式の総数	19,404,000株	
	当中間期末株主数	2,279名	
役員	代表取締役社長	福田 孝太郎	
	常務取締役	高橋 隆	
	常務取締役	原口 輝夫	
	常務取締役	山村 剛康	
	取締役	大表 良一	
	取締役	鈴木 勇	
	取締役	島田 正勝	
	取締役	瀬川 雅行	
	取締役	岩本 久一	
	取締役	山本 昇	
	取締役	有吉 良幸	
	取締役相談役	野口 亮造	
	常勤監査役	小川 吉正	
	監査役	岡本 芳法	
	監査役	田村 彌	
	監査役	保田 豊	

株主メモ	毎年3月31日 (年1回)
決算期	毎年6月開催
定時株主総会	3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または信託の受託者、登録質権者に定時株主総会終了後お支払いいたします。
配当金	中間配当金は、取締役会の決議があった場合に、9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または信託の受託者、登録質権者にお支払いいたします。
基準日	毎年3月31日 (定時株主総会において議決権を行使することができる株主の確定日)
	そのほか、必要ある場合は取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先)	郵便番号 135-8722
(電話お問合せ先)	東京都江東区佐賀一丁目17番7号 安田信託銀行株式会社 東京事務センター内 安田信託銀行株式会社 証券代行部分室
同取次所	電話 (03) 3642 - 4004 (大代表) 安田信託銀行株式会社 全国各支店
1単位の株式の数	1,000株
単位未満株式買取買取請求取扱場所	上記名義書換代理人がお取扱いします。
手数料	東京証券取引所における1単位 買取株式数 売買取手手数料相当額 × 1,000株
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞